

第1号議案 2020年度事業報告、決算報告及び剰余金処分量

承認の件

2020年度事業報告

1 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容

売店事業、共同購入事業、指定店供給事業における組合員への商品供給に関する事業及び保険サービス事業
 主要な取扱い事業種目等

事業種目	取扱い品目等
売店事業	薬品、飲料水、弁当、パン、菓子、その他食料品、衣料品、日用品、文房具、化粧品、酒類、たばこ、八ガキ・切手・印紙等、被災地支援商品、クリーニング、靴・靴修理、時計の電池交換、写真、コンタクトレンズ、宅配便他
共同購入事業	被災地支援商品、DXミルクチョコレート他
指定店供給事業	ガソリンカード、車検、引越し、節句人形他
保険サービス事業	団体医療・年金・傷害保険、団体契約保険他

(2) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

農林水産省における新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のためのテレワーク、在宅勤務等の取組みなどにより、2020年度事業計画に則った事業推進が行えなかった結果、総事業高は、2,594,194千円（前年対比93.4%、計画対比93.3%）と激減しました。

これを事業分野別でみると（表1）のとおりです。

（表1） 直前3事業年度の総事業高 （単位千円）

区分		17年実績	18年実績	19年実績	20年実績	前年比%
供給事業	売店供給	148,609	152,697	151,538	120,997	79.8
	共同購入供給	16,205	15,119	14,724	15,223	103.4
	指定店供給	74,227	77,094	76,315	62,214	81.5
	計	239,041	244,910	242,577	198,434	81.8
保険サービス事業		2,774,205	2,653,178	2,536,355	2,395,760	94.5
合計		3,013,246	2,898,088	2,778,932	2,594,194	93.4

売店事業

【本省総合売店】

安全、安心、低価格の「CO・OP商品」を中心に、職場でのニーズが高い飲料や菓子等の目玉商品を随時提供しました。

また、電子マネー・各種クレジットカード決済によりご利用者の利便性の向上に努めるとともに、売店独自のポイントカードでのご利用者へのサービスを継続いたしました。

農林水産省の「プラスチック資源循環アクション宣言」への取り組みの一環として、毎週水曜日を「エコ推進の日」とし、レジ袋を受け取らなかった方には、ポイントを2倍付与するなどのキャンペーンを継続するとともに、7月からレジ袋を有料化（1枚3円）してプラレジ袋が無くなればバイオマス25%のレジ袋に切り替えています。

農林水産省関連の取り組みとしては、鯨肉や関連の缶詰の販売、新品種のさつまいも「クイックスイート」を使用した焼き芋販売、国産の花きを使用したアレンジメントや花束の予約販売といった農林水産省所管の研究機関で開発された商品の取扱い等や、また、諸政策を反映した取り組みとして、全国ジビエフェア（缶詰・ペットフード・財布等の革製品の販売）、国産小麦の自給率向上の取組み（国産小麦の冷凍パンの販売）、和食文化バトンカレッジ2020（発酵食品の販売）、あふの環プロジェクトへの参加等を行い、関連の商品を販売することで、農林水産省の職域に相応しい売店づくりに力を注ぎました。さらに、農林水産省が関係省庁と連携して様々な施策を実施している「食品ロス削減」についても、ポスターの掲示等で積極的に取り組んでまいりました。

被災地の復興を応援するため「被災地を食べて応援しよう！」の取り組みを継続し、新米の販売や福島里山ガーデンファームの売店へ出店（4月・7月）などで福島県の物産品等が買うことができる店舗づくりを行いました。

農林水産省における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための時差通勤には、開店時間を早めるなど柔軟に対応しました。また、感染拡大防止の対策として、カゴ、レンジ、ポットなどの来店者が触れる場所を重点に、1日数回にわたるエタノール消毒を行い、感染予防に取り組みました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、フラワーバレンタインやジビエ、クジラ商品、東北の物産等といった、「消費者の部屋」特別展示の際におこなう関連商品の販売が中止となりました。

【筑波総合売店】

公募時の提案書のコンセプトを基本にしながら、利用しやすい売店づくりにさらに努めてきました。

筑波地区においては、農林水産省所管の研究機関が集中していることから、その研究機関で開発した品種を利用した「機構商品」（清酒、焼酎、うどん、緑茶、ヨーグルト・梅・みかん・柿等）の紹介を積極的に行いました。なお、毎年実施される、一般公開は新型コロナウイルス感染症の為、今年度は中止となりました。

全国に緊急事態宣言が発令された際は、売店の時短営業を4月27日（月）～5月

15日（金）において実施し、また、マスク不足により、手作りマスクの販売も行いました。

感染防止対策として、レジに飛沫防止のパーテーションや消毒液を設置し、カゴやテーブルなどの消毒を行い感染防止に取り組みました。

また、産直の新鮮野菜や手作りパン、弁当・酵素玄米の弁当等の取り扱いに加え、お弁当・おにぎり・パン・デザートなど、商品のバリエーションを増やし、利用者のサービスに努めました。

地域との繋がりも強いため、つくば物産会の商品やその中でも特に優れた商品と市が認証した「つくばコレクション」の商品の取り扱いにも心がけ、その特性や地域性を活かした事業を推進しました。また、生協ならではのコープ商品は、季節の新品目を意識して取り扱い、年末には農林水産省の施策を反映したジビエも取り扱い、特徴ある売店づくりに取り組みました。

さらに、恒例の中元・歳末セールはコロナ禍で密にならない企画として中元セールはポイント3倍セール（7月6日～8日）、歳末セール（11月30日～12月11日）は宝くじ方式でのセールを企画して、魅力あるセールにするため各賞（景品に機構商品・空気清浄機・使い捨てマスクを取り揃える等）を用意し、多くの方に楽しんでいただけるよう工夫しました。

ポイントカードの満点券で引換できる企画など、引き続きポイントカードの推進に努めました。

電子マネー決済を取り入れ、利用者の利便性の向上に努めました。

また、昨年7月から全国的にレジ袋が有料化になり、生協売店でもレジ袋を有料化し、それに伴いエコバックを使用しやすいように、売店内に作業台を設け工夫しました。

しかし、筑波地区における総合売店の運営は、職場環境の変化と近隣の大規模店の増加により厳しい状況が続いています。

共同購入事業

「被災地を食べて応援しよう！」の取り組みを継続し、東北地方の農畜水産物の米、桃・リンゴ・さくらんぼ・あんぼ柿・いちご・牛肉・シャモ肉等を例年通りご案内いたしました。

鯨肉の斡旋については、本省への職場届けによる配送料負担の軽減の取り組みを行い、多くのお申込みがありました。

その他、「菊川の深蒸し茶」、「和歌山の梅干し・温州みかん」、「富山県の球根」や「北海道のアスパラ・とうきび」、「奈良県西吉野産富有柿」、「伊豆半島の柑橘類」といった日本各地の名産品を取り扱い、季節ごとのニーズにも対応できるよう努めました。

筑波事務室供給事業

多様なニーズにお応えするため、売店では対応できないインターネットによる書籍や家電製品の販売店と契約をしていること、それらのお店の割引購入が可能であることを機会あるごとに紹介しました。

インターネット書籍 e-hon では、研究所からの定期購読や、それ以外での注文もあり、更に利用者が増えるように宣伝に努めました。

また、郵便切手類販売所として切手・印紙・レターパック・年賀状などの販売を行い、切手・印紙・レターパック、機構商品などは研究所への納品も行いました。

さらに、「売店情報」や「農林生協筑波のお知らせ」を毎月配付し、継続して機構商品及び新規取扱商品、つくばのお土産品などの取り扱いを紹介し、より一層ご利用いただけるよう宣伝活動に努めました。

指定店供給事業

E N E O S A S S O Cカード(ガソリン)を、退職後も引き続き利用・入会可能とすることで、利便性の継続に努めました。

また、車検、引越、節句人形等の宣伝を行い組合員のご利用に寄与しました。特に、農林生協組合員だけに特典がある紳士服の割引やシロアリ駆除・リフォーム・葬儀関係等については、共同購入チラシと併せて配付するだけでなく、総合売店での配布も併せて行うことで、農水省内での周知を徹底いたしました。

なお、長期に亘って利用されていない指定店についての現状調査を引き続き実施いたしました。

今年度契約解除業者：「おそうじ本舗つくば谷田部インター店」「(株)REDU インターフェイス」

部門別供給事業の内訳は(表2)のとおりです。

(表2) 部門別供給実績表 (単位千円)

区 分	前年度実績	当年度計画	当年度実績	対前年比%	対計画比%	
売店供給	本省売店	87,848	89,593	66,062	75.2	73.7
	本部事務室	1,069	1,100	597	55.8	54.3
	筑波売店	40,345	38,930	32,586	80.8	83.7
	短期店	14,654	14,222	15,542	106.1	109.3
	筑波事務室	7,622	7,534	6,210	81.5	82.4
	計	151,538	151,379	120,997	79.8	79.9
共同購入	14,724	14,994	15,223	103.4	101.5	
指定店	指定店	74,871	74,871	61,263	81.8	81.8
	無店舗	1,444	1,452	951	65.9	65.5
	計	76,315	76,323	62,214	81.5	81.5
合計	242,577	242,696	198,434	81.8	81.8	

保険サービス事業

【団体契約】

団体契約保険(直営保険)は、団体(農林生協)が契約者となることにより、

その有利性(スケールメリット等)を活かして組合員に募集案内ができる保険で、団体医療保険をはじめ拠出型企業年金保険(年金ライフプラン)、傷害保険(交通・傷害、レジャー、自転車)等があります。

【団体医療保険】

「団体医療保険」は、入院保障(医療サポートプラン)と三大疾病(生活習慣病プラン)の2制度により保障の充実が図れ、本年も多くの加入者のお役に立ってきました。

この保険は、新規加入の受付を随時行うと共に、7月～9月の募集時においては「団体医療保険説明会」を筑波で1回開催し、また、ホームページに専用サイトを新たに設けて動画でポイントを解説するなど、すぐれている点などを分かりやすく周知するとともに、新規加入者の拡大に努めました。

【年金ライフプラン】

「年金ライフプラン」は、ゆとりある老後生活、豊かな生活設計をモットーに豊富な特色や優れている点をわかりやすく周知するなどし、新規加入者の受付を随時行い、新規加入者の拡大に努めました。

【団体契約の傷害保険等】

団体契約の傷害保険は、その有利性(スケールメリット等)を活かして幅広い取り扱いを行っており、その紹介に努めました。

なお、農林生協の団体契約の有利性を最大限に生かす一方で、長年にわたって多様なニーズに対応してきた結果、保険種類も多様化し複雑化しているため、内容等の見直しを含めた検討を進めました。

年払い保険(レジャー保険、自転車保険)では、自転車保険の新規加入者が多くありました。

【保険事業実績】

個人契約の保険が相変わらず減少傾向にあり、全体としては、組合員による保険内容の見直し等が行われ、また、コロナ渦による保険会社の営業自粛や各種説明会の取り止めもあり、前年実績を下回る結果になりました。

保険全体の取扱高は(表3)のとおりです。

(表3) 保険サ - ビス事業実績表

(単位千円)

区 分	前年度実績	当年度計画	当年度実績	前年比%	計画比%
団 体 契 約	174,642	174,752	168,681	96.6	96.5
団 体 扱 い	2,354,637	2,354,487	2,220,092	94.3	94.3
年 払 保 険	7,076	7,071	6,987	98.7	98.8
計	2,536,355	2,536,310	2,395,760	94.5	94.5

教宣活動、文化・スポーツ活動

(ア) 「消費者の部屋」における特別展示

「消費者の部屋」において、12月に「農林水産省職員生活協同組合の紹介」と題し、特別展示を行いました。

今年は新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、日頃の農林水産省の政策を反映した多数の取り組みに関して、農林水産省職員だけでなく、一般のご来場者にも紹介いたしました。

なお、来場者は5日間で延べ279人となり、展示の様子については、農水省のホームページに掲載されました。

(イ) ホームページの充実・宣伝

「農林生協ホームページ」(<http://www.nourinseikyou.jp/>)は、今や農林生協にとって組合員への情報提供に欠かせないものとなっており、見やすく分かりやすいよう改善に努め、身近なホームページとしてご利用していただけるよう工夫しました。

全国の組合員に「被災地を食べて応援しよう！」等の商品を発信して、より多くの皆様にご利用いただけるよう努めました。

また、パソコン・携帯などがあれば、自宅等において個人の生協の利用状況の確認や農林生協に係る諸々の手続きが可能なことから、そのPRに努めました。

(ウ) 教宣活動

機関紙「虹のなかま」をホームページ上に掲載し、隔月(奇数月)で発行しました。

(エ) 生協強化月間

10月～11月の生協強化普及月間においては、機関紙「虹のなかま」でホームページ上に掲載し、加入促進を図りました。

(オ) 文化・スポーツ活動

組合員との交流を深める場として昨年度まで生協が主催して実施等したスポーツ活動等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため取り止めました。

事務局活動

事務局運営会議を月一回開催し、今後の業務方針の検討、現状の業務内容の確認等を行い、事務局職員の情報共有及び現状認識の統一に努めました。

労働組合との連携

「生産と消費を結ぶ連絡会活動」の取り組みの一環として、全農林東京ブロック協議会主催のもと、農産物の国内自給率向上を目指す運動発展のため、本館地下中央廊下において行っていた各地の国産農産物等の宣伝販売は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、今年は実施することを見送りました。

消費者運動等

復興支援への取り組み

(ア) 被災地の復興を支援するため、「被災地を食べて応援しよう！」への取り組みは、共同購入及び総合売店で実施し、福島・宮城・岩手3県の農畜水産加工商品を取扱い販売しました。

(イ) 7月16日から11月13日の期間に農林生協事務局・本省総合売店・筑波総合売店に募金箱を設置し、2020年7月豪雨災害支援募金に取組み、9,211円のご協力をいただき、義援金30,000円と合わせて39,211円を、日本生活

協同組合連合会を通じ被災地へ送金しました。

また、東日本大震災復興支援募金にも取組み、5,247円のご協力をいただき、「コヨット！（福島の子ども保養プロジェクト）」へ送金しました。

（３）当該事業年度における重要な事項

増資及び資金の借り入れその他の資金調達

該当事項はありません。

組合が所有する施設の建設又は修繕その他の設備投資

該当事項はありません。

他の法人との業務上の提携

該当事項はありません。

他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません。

事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

該当事項はありません。

（４）直前３事業年度の財産及び損益の状況

（単位：円）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
組合員数（人）	18,110	17,492	17,368	17,196
出資金額（円）	20,374,500	19,525,500	19,368,500	19,089,500
供給高	125,919,584	127,381,270	126,211,035	100,323,837
その他事業収入	83,457,935	80,079,199	76,203,468	71,878,472
経常剰余金	828,717	2,541,519	628,063	11,925,031
資産	172,085,746	175,453,393	175,200,119	162,988,203
純資産	99,165,305	99,476,199	99,243,790	85,869,486

（５）対処すべき重要な課題

該当事項はありません。

（６）その他組合の現況に関する重要な事項

本省総合売店において、7月31日(金)に従業員1名が新型コロナウイルスに感染していることが確認され、夕方から閉店して翌週の8月3日(月)を臨時休業としました。

さらに、1月7日(木)の2度目の緊急事態宣言以降、1月25日(月)～3月19日(金)まで営業終了時間を20時から18時15分に短縮するとともに、従業員の勤務体制を見直して数人を休業させることとして、雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の申請を行いました。